

第125期

中間報告書

(平成19年10月1日から)
(平成20年3月31日まで)

ホウライ株式会社

— 会 社 の 概 要 —

設 立	昭和3年1月16日
資 本 金	43億4,055万円
本 店	東京都中央区銀座六丁目14番5号
従 業 員 数	167名 (平成20年3月31日現在)

平成20年6月

株主の皆様へ

代表取締役社長 中尾秀光

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社は平成20年3月31日をもって第125期上半期の中間決算を行いましたので、その概況をご報告申し上げます。

営業の概況

当中間期のわが国経済は、米国サブプライムローン問題を主因とした金融・資本市場の混乱、円高と原油・諸原材料価格の上昇が、好調を続けてきた企業業績に影響を落とすとともに、生活必需品の値上がり等により個人消費も停滞色を強めました。

このような厳しい環境下、天候不順等の要因も加わり、当社の中間期業績は全体として計画を下回りました。

営業収益は、2,534百万円（前中間期比28百万円減）で、ゴルフ・保険事業は前年を上回る営業収益を上げた一方、暖冬による紅葉の遅れや強風・大雨等の異常気象が影響して観光事業の営業収益が大きく落ち込み、乳業事業も観光売店での乳製品売上減少が大きく、また不動産事業は賃貸料の一部改定により、それぞれ前年を下回る結果となりました。

営業原価につきましては、賃貸ビルの改修工事費用と、乳業事業の飼料等仕入コスト増等により、全体では2,170百万円（前中間期比48百万円増）となりました。一般管理費は、人件費増から254百万円（前中間期比8百万円増）となりました。

この結果、営業利益は計画を下回り109百万円（前中間期比84百万円減）となりました。経常利益はゴルフ会員権のマーケットからの買取り消却の効果があり、238百万円（前中間期比14百万円増）となりました。

最終的な中間純利益は、税金支出の増加から180百万円（前中間期比6百万円減）となりました。

当社の千本松地区事業は季節的要因により下期の営業の比重が大きく、下期の業績につきましては不確定要素はあるものの、観光事業での新規アトラクションの導入等、諸施策の効果により好調が見込まれます。

したがって通期の業績見通しにつきましては、平成19年11月22日付「平成19年9月期決算短信（非連結）」でお知らせしましたとおり営業収益6,030百万円、営業利益790百万円、経常利益1,010百万円、当期純利益660百万円を見込んでおります。

事業別営業収益

(百万円未満切捨)

事業部門	期 別		前中間会計期間 (平成18.10.1～ 平成19.3.31)		当中間会計期間 (平成19.10.1～ 平成20.3.31)		増 減	前事業年度 (平成18.10.1～ 平成19.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額		構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	百万円	百万円	%
保 険 事 業	471	18.4	475	18.8	4	924	16.0		
不 動 産 事 業	853	33.3	842	33.2	△10	1,696	29.4		
乳 業 事 業	303	11.8	301	11.9	△1	673	11.7		
観 光 事 業	593	23.2	560	22.1	△32	1,475	25.5		
ゴ ル フ 事 業	341	13.3	354	14.0	12	1,001	17.4		
合 計	2,562	100.0	2,534	100.0	△28	5,772	100.0		

(注) 品目および数量については、種類が多く、その表示が困難なため記載は省略いたしました。

営業成績および財産の状況の推移

(百万円未満切捨)

区 分	期 別		前中間会計期間 (平成18.10.1～ 平成19.3.31)		当中間会計期間 (平成19.10.1～ 平成20.3.31)		増 減	前事業年度 (平成18.10.1～ 平成19.9.30)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額		構成比	
営業収益 (百万円)	2,562		2,534		△28	5,772			
経常利益 (百万円)	224		238		14	908			
中間(当期)純利益 (百万円)	186		180		△6	606			
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	13.33		12.89		△0.44	43.33			
総資産 (百万円)	26,397		25,315		△1,081	26,094			
純資産 (百万円)	5,163		5,630		466	5,580			

(注) 1株当たり中間(当期)純利益は、平均発行済株式総数により算出しております。

中間貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	【 4,014,306】	【流動負債】	【 1,128,409】
現金及び預金	3,440,186	買掛金	79,075
売掛金	307,297	一年内償還予定社債	100,000
たな卸資産	172,161	未払法人税等	56,978
その他	94,861	賞与引当金	36,258
貸倒引当金	△ 200	その他	856,097
【固定資産】	【 21,301,629】	【固定負債】	【 18,557,014】
(有形固定資産)	(17,484,660)	社債	2,000,000
建物	4,301,302	役員退職慰労引当金	59,150
構築物	446,407	預り保証金	16,497,864
土地	7,056,555	負債の部合計	19,685,424
コース勘定	4,834,505	(純資産の部)	
その他	845,889	【株主資本】	【 5,573,627】
(無形固定資産)	(377,688)	(資本金)	(4,340,550)
(投資その他の資産)	(3,439,280)	(資本剰余金)	(527,052)
投資有価証券	840,976	資本準備金	527,052
保険積立金	2,468,907	(利益剰余金)	(717,316)
その他	152,395	利益準備金	7,000
貸倒引当金	△ 23,000	その他利益剰余金	710,316
		繰越利益剰余金	710,316
		(自己株式)	(△11,292)
		【評価・換算差額等】	【 56,885】
		その他有価証券評価差額金	56,885
		純資産の部合計	5,630,512
資産の部合計	25,315,936	負債及び純資産の部合計	25,315,936

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(自 平成19年10月1日)
(至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
(経常損益の部)	
【営業損益の部】	
営 業 収 益	2,534,631
営 業 費 用	
営 業 原 価	2,170,508
一 般 管 理 費	254,429
営 業 利 益	109,693
【営業外損益の部】	
営 業 外 収 益	167,181
営 業 外 費 用	37,915
経 常 利 益	238,959
(特別損益の部)	
特 別 利 益	604
特 別 損 失	3,626
税 引 前 中 間 純 利 益	235,937
法人税、住民税及び事業税	47,005
法人税等調整額	8,508
中 間 純 利 益	180,423

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注

I. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部

（主に那須乳業工場のもの）

総平均法による原価法

(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ゴルフ事業部の建物・構築物 ……定額法

ゴルフ事業部以外の建物（建物附属設備を除く） ……定額法

乳 牛 ……定額法

そ の 他 ……定率法

なお、主な耐用年数は建物が15～50年、構築物が10～30年であります。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な償却年数または耐用年数はのれんが5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間（5年）であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ……従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。ただし、当中間会計期間末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されていません。

(4) 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

II. 中間貸借対照表関係注記

1. 現金及び預金

現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの255,036千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,646,084千円

3. 担保資産

無担保社債の保証委託に対して担保に供している資産は次のとおりであります。

建物	480,436千円
構築物	293千円
土地	2,084,780千円
その他有形 固定資産	9,830千円
合計	2,575,340千円

株 式 の 状 況

(平成20年3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 37,200,000株
(2) 発行済株式の総数 14,040,000株
(3) 当中間期末株主数 916名 (前期末比増減なし)
(4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持株比率
室町ビルサービス株式会社	1,781千株	12.68%
室 町 殖 産 株 式 会 社	991	7.05
株 式 会 社 テ イ ソ ウ	701	4.99
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	694	4.94
ソシエテ ジェネラル エヌアールエイ エヌオー デイテイテイ	448	3.19
ホ ウ ラ イ 従 業 員 持 株 会	420	2.99
三井住友海上火災保険株式会社	360	2.56
内 堀 弘	327	2.32
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	300	2.13
三 井 物 産 株 式 会 社	300	2.13

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

取締役および監査役

(平成20年3月31日現在)

代表取締役社長	中尾秀光
専務取締役	酒井省三
常務取締役	吉森俊和
取締役	大島弘安
取締役	三輪高嗣
取締役	泰地伸宏
取締役	千葉正裕
取締役	増田雄一
取締役	立野邦彦
常勤監査役	鶴田洋一
監査役	竹井紘一
監査役	奈良知幸

株主メモ

事業年度	10月1日～翌9月30日
定時株主総会	12月開催
基準日	定時株主総会 9月30日 期末配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号
郵便物送付先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式数	1000株
公告方法	日本経済新聞に掲載いたします。

(お知らせ)

住所変更、单元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は下記株主名簿管理人のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

0120-87-2031 (24時間受付・自動音声案内)

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

单元未満株式をお持ちの株主様へ

1单元(1000株)に満たない株式を所有の株主様は、その单元未満株式を当社に対して買取請求し、売却することができます。お手続きなどの詳細につきましては、上記の中央三井信託銀行(株)証券代行部までお問合せください。なお、保管振替制度ご利用の株主様は、お取引のある証券会社へお問合せください。